

貸 借 対 照 表

(2019年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	11,769,845	流 動 負 債	2,906,439
現金及び預金	845,198	買掛金	1,470,410
受取手形	11,242	リース債務	20,706
売掛金	2,189,513	未払金	257,973
未成事業支出金	285,387	未払費用	794,032
棚卸資産	23,725	未払法人税等	153,532
前払費用	2,286	未払事業所得税	9,199
リース投資資産	20,199	未払消費税等	106,988
短期貸付金	8,200,000	預り金	62,443
その他の流動資産	192,292	受注損失引当金	27,520
固 定 資 産	4,406,371	その他の流動負債	3,632
有 形 固 定 資 産	2,029,281	固 定 負 債	4,970,337
建物	876,042	リース債務	37,859
構築物	82,882	退職給付引当金	4,932,477
機械装置	91,689	負 債 合 計	7,876,776
船舶	408,112	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	株 主 資 本	8,299,440
工具器具備品	198,997	資本金	120,000
土地	221,140	資本剰余金	30,000
リース資産	34,062	資本準備金	30,000
建設仮勘定	116,354	利益剰余金	8,149,440
無 形 固 定 資 産	319,023	利益準備金	30,000
ソフトウェア	85,991	その他利益剰余金	8,119,440
電話加入権	8,165	別途積立金	7,200,000
ソフトウェア仮勘定	224,866	繰越利益剰余金	919,440
投 資 そ の 他 の 資 産	2,058,066	純 資 産 合 計	8,299,440
投資有価証券	104,800	資 産 合 計	16,176,216
関係会社有価証券	160,500	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,176,216
長期前払費用	3,874		
繰延税金資産	1,759,372		
その他の投資等	35,669		
貸倒引当金	△ 6,150		
資 産 合 計	16,176,216		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金…将来の受注損失の発生に備えるため、受注損失が確実に発生する場合には、当事業年度末において合理的に見積もることができる受注損失見込み額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)により、会計計算規則が改正されたため、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,876,255千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	1,599,082千円
短期金銭債務	25,413千円

3. 未成事業支出金及び受注損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は36,388千円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,509,338千円
未払賞与	190,236千円
その他	79,578千円
繰延税金資産小計	<u>1,779,153千円</u>
評価性引当額	<u>△19,780千円</u>
繰延税金資産合計	1,759,372千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	691,620円03銭
2. 1株当たり当期純利益	38,070円36銭

(当期純利益)

456,844千円